



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 徹郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部長 (氏名) 柴田 亨 (TEL) 03-3847-0410
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	83,993	△10.1	1,837	△22.2	1,857	△23.1	1,185	△34.7
27年3月期第2四半期	93,437	6.9	2,362	52.3	2,413	52.8	1,814	31.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,291百万円(△34.0%) 27年3月期第2四半期 1,957百万円(36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	52.33	51.62
27年3月期第2四半期	80.21	79.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	62,443	30,535	48.5
27年3月期	59,893	29,580	48.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 30,260百万円 27年3月期 29,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.50	—	15.00	28.50
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△7.9	4,500	△11.0	4,500	△12.2	3,000	△25.9	132.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	24,050,000株	27年3月期	24,050,000株
28年3月期2Q	1,367,810株	27年3月期	1,413,310株
28年3月期2Q	22,662,261株	27年3月期2Q	22,628,216株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成27年11月18日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気の回復基調が続きました。しかしながら中国経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の下振れリスクがあり、今後の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、メーカー部門においては優位性のある市場への資源の集中により収益は改善に向かっておりますが、流通部門においては好調だった前年同期には及びませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は839億9千3百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は18億3千7百万円（同22.2%減）、経常利益は18億5千7百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8千5百万円（同34.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①玩具事業

中核事業であります玩具事業につきましては、定番商材を中心に順調に推移したものの、好調だった前年同期には及びませんでした。

この結果、売上高は347億4千2百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益は12億5千6百万円（同24.5%減）となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用したソフト配信の影響により、パッケージ市場全体が低調に推移している中、当社グループにおきましても売上高は低調に推移いたしましたが、利益面においてはオリジナル作品の収益改善により堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は173億5千2百万円（前年同期比18.8%減）、セグメント利益は1億4千4百万円（同0.9%減）となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及の影響等により、パッケージ市場全体が低迷している中、任天堂のWii Uソフト「スプラトゥーン」等のヒット商材に恵まれ、売上高は前年同期を上回り、セグメント利益も改善傾向で推移いたしました。

この結果、売上高は202億1千2百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント損失は5千万円（前年同期はセグメント損失6千1百万円）となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、キッズカードゲーム機商材においては、前年同期に比べてリード商材がなかったこと等により低調に推移いたしましたが、玩具自動販売機商材においては、イベントの企画実施等により順調に推移いたしました。

この結果、売上高は116億8千6百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は11億5千4百万円（同8.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25億5千万円増加し、624億4千3百万円となりました。これは主に、流動資産の増加23億2千3百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億9千5百万円増加し、319億8百万円となりました。これは主に、流動負債の増加15億5千6百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億5千5百万円増加し、305億3千5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加11億8千5百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少3億3千9百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました平成28年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,867	14,992
受取手形及び売掛金	25,682	25,573
たな卸資産	6,746	9,643
その他	4,154	4,565
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	52,449	54,772
固定資産		
有形固定資産	688	707
無形固定資産	854	970
投資その他の資産	5,900	5,993
固定資産合計	7,443	7,670
資産合計	59,893	62,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,118	24,387
未払法人税等	1,038	212
賞与引当金	775	255
役員賞与引当金	121	—
その他の引当金	16	12
その他	4,886	3,645
流動負債合計	26,957	28,514
固定負債		
退職給付に係る負債	2,528	2,550
その他	826	844
固定負債合計	3,355	3,394
負債合計	30,312	31,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,784
利益剰余金	23,999	24,846
自己株式	△936	△906
株主資本合計	28,590	29,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	789
繰延ヘッジ損益	0	△4
その他の包括利益累計額合計	678	785
新株予約権	310	274
純資産合計	29,580	30,535
負債純資産合計	59,893	62,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	93,437	83,993
売上原価	81,421	73,386
売上総利益	12,016	10,606
販売費及び一般管理費	9,653	8,769
営業利益	2,362	1,837
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	21	31
その他	35	16
営業外収益合計	57	50
営業外費用		
支払利息	0	0
リース解約損	5	—
貸倒引当金繰入額	0	30
その他	0	0
営業外費用合計	6	31
経常利益	2,413	1,857
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	6	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	14	—
減損損失	125	—
退職給付制度改定損	379	—
特別損失合計	525	4
税金等調整前四半期純利益	1,894	1,853
法人税、住民税及び事業税	600	232
法人税等調整額	△520	434
法人税等合計	79	667
四半期純利益	1,814	1,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,814	1,185

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,814	1,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	110
繰延ヘッジ損益	2	△4
その他の包括利益合計	143	106
四半期包括利益	1,957	1,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,957	1,291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,894	1,853
減価償却費	184	164
減損損失	125	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△227	△519
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	319	21
受取利息及び受取配当金	△22	△34
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	3	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益(△は益)	14	—
為替差損益(△は益)	△0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△6,062	108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,152	△2,897
仕入債務の増減額(△は減少)	6,441	4,269
その他	1,898	△2,019
小計	3,406	852
利息及び配当金の受取額	22	34
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,103	△1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,325	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95	△117
有形固定資産の売却による収入	183	—
無形固定資産の取得による支出	△360	△247
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	10	—
その他	66	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	9	2
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△305	△338
その他	△27	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323	△336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,799	△875
現金及び現金同等物の期首残高	9,996	15,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,795	14,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,479	21,376	19,939	12,643	93,437	—	93,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,479	21,376	19,939	12,643	93,437	—	93,437
セグメント利益又は損 失(△)	1,663	145	△61	1,264	3,011	△648	2,362

(注) 1. セグメント利益の調整額△648百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,742	17,352	20,212	11,686	83,993	—	83,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,742	17,352	20,212	11,686	83,993	—	83,993
セグメント利益又は損 失(△)	1,256	144	△50	1,154	2,504	△667	1,837

(注) 1. セグメント利益の調整額△667百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。